

## 平成22年度事業報告

景気の低迷が社会に大きな閉塞感を与える中、宮崎県において口蹄疫の発生がありました。初期防疫の遅延から拡大を続け畜産界に大きな打撃を与えました。5か月間の長期にわたり、29万頭におよぶ牛、豚が殺処分されましたが、獣医師をはじめ行政および関係団体の努力のもと、さまざまな問題点を抱えながら終息になりました。

また、高病原性鳥インフルエンザの発生がありました。島根県での発生には、口蹄疫の教訓が活かされ早期に終息しました。野鳥によるウイルスの伝播という防御に困難を極める状況ではありましたが、危機管理の重要性が認識されたところです。そして年度末の3月には、関東・東北における大地震があり、地震とともに発生した大津波により多大な被害をもたらしました。さらに福島県においては、原子力発電所の被災による放射能漏れにより地元や周辺各地に多大な影響を与えております。地元の獣医師の被災も心を痛めるところですが、電力不足による計画停電が与えた影響を身近にも感じるところです。

このような社会背景においては、国家資格を有する職業人の組織として社会への責務があります。特に食の安全の確保や共通感染症の防御により国民生活の安全・安心に寄与し、そしてまた動物の福祉の向上や動物との共生・共存に精励することがより重要となっております。

本年度の狂犬病予防注射事業、適正飼育推進委託事業、猫不妊去勢手術推進事業、身体障害者補助犬定期検診等委託事業、野生傷病鳥獣の保護事業等の事業については計画通り達成されました。また、生涯研修等の講習会も予定通り終了しました。

横浜市と協働して進めております不妊去勢手術推進事業について、今年度は猫のみを対象として前期2,474頭、後期2,270頭の手術を実施しました。

また、災害時等に必要となる個体識別のためマイクロチップの啓発と装着の推進および助成事業を実施いたしました。

学校飼育動物事業については、教育委員会との協働のもと学校現場での飼育指導、環境整備への助言、講演会等を実施、年度当初には飼育担当教員を対象とした講習会、年度末には学校現場の動物飼育による児童に与える教育的効果の報告などパネルディスカッションを実施しました。また、高病原性鳥インフルエンザに対応した指導や飼育現場での検診を行い防疫に努めました。

横浜市猫等引取業務委託事業については、不妊・去勢手術事業の推進による効果から初期の目的達成との判断および動物愛護センター完成による事業内容の改変により、今年度をもって終了となりました。

動物愛護事業としては、優良飼主表彰と市民フォーラムを開催いたしました。また、61名の優良飼主の表彰とともに「動物から元気をもらおうパート12『療育の中のアニマルセラピー』」のテーマで津田 望先生には『のぞみ牧場学園のアニマルセラピーとアジリティセラピー』、石井 隆弘先生には『心癒される馬との触れ合い』での講演、パネルディスカッションでは会場から多くの質疑をいただき、盛会裏に終了しました。

意見広告は朝日新聞に掲載、「犬や猫が地域社会に受け入れられるために」のタイトルで動物が地域社会との共存・共生をするためには地域社会に受け入れられる動物を育てること

も必要と伝えました。

狂犬病予防注射事業について、会員の協力のもと円滑に終了いたしました。

また、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの発生により、あらためて狂犬病をはじめとして人獣にかかわる感染症の危機管理の継続が重要と感じたところです。

本年度事業の重点目標の獣医師生涯研修に関わる講習会等への支援と推進、共通感染症防疫、狂犬病予防注射の徹底、不妊去勢手術の推進、学校飼育動物事業の推進および感染症防御、そして食の安心・安全、公衆衛生にかかわる公務員獣医師の役割が重要となります。公務員獣医師の処遇の改善と人材確保については次年度も継続して取り組んでまいります。

以上報告いたしますと共に、社会に向けた事業の円滑な推進にご尽力、ご指導賜りました関係行政機関、各種団体ならびに会員各位に深甚なる感謝を申し上げます。